

論文

日本とフィリピンにおける 青少年の自己肯定感に関する比較考察

——災害等の困難を乗り越える学校教育・道徳教育の再検討——

A Comparative Study of 'Self-Affirmation' between Japan and the Philippines' Youth:
A Review of the Rules of Schooling and Moral Education to Overcome
the Difficulties of Natural Disasters and Social Problems

長濱 博文

桐蔭横浜大学法学部

(2022 年 9 月 7 日 受理)

I. はじめに

本研究では、日本とフィリピンの調査分析の比較考察を通して、これまでの学校教育・道徳／価値教育を再検討するとともに、社会における学校－家庭－地域の再構築により、自己肯定感及び人格形成の向上に効果的に機能する学校教育・道徳教育／価値教育の方途について、貧困や災害（防災）への事例を踏まえて考察する。

フィリピンの経済成長率はコロナ禍の 2020 年は 3.22% に急激な景気後退に陥ったものの、それまでは 6.34%（2018 年）6.12%（2019 年）9.57%（2020 年）と高い成長率を維持してきた。コロナ禍以後もアウトソーシングサービスを中心とした新たな経済産業分野が経済発展に寄与することが期待されている。この経済発展に伴い、都市部をはじめとした一定の中間層を形成、拡大する傾向をみせている。しかし、低所得者層の割合は依然として高く、低所得者層に対する社会政策、雇用政策が強力に推進できている訳でない。

一人当たりの名目 GDP（US ドル）は 3,279.52 ドル（2018 年）3,511.87 ドル（2019 年）3,322.51 ドル（2020 年）と上昇を続けているが、物価も同時に上がる傾向にあり、低所得者層を押し上げる社会構造の変革や社会の流動性が推進されているとは言い難く、彼等の雇用を産み出すことができる産業分野の育成による国家的展望に基づく社会発展がなされているわけではない。一方、日本では低成長率が続いているが、社会問題や自然災害等を抱えながらも社会的安定と経済大国としての地位を維持していると考えられる¹⁾。

結果として、両国において、首都圏などの主要経済センターに特化した都市開発は活発であるが、特にフィリピンでは、社会階層の上位か中位に入らない人々に対する経済発展の恩恵は非常に限定的な状況にある。

1-1. 日本とフィリピンにおける社会状況、学校教育及び自己肯定感の状況

現在のフィリピンは、台風が直接上陸するようになり、豪雨などの自然災害に対する意識向上に努めているが、それは日本とフィリ

表1 日本とフィリピンの教育状況と児童・生徒の課題の比較表²⁾

	日本	フィリピン
政治経済状況	先進国	開発途上国
教育制度	6・3・3制	K12=6・4・2制 (移行期)
大学進学率	6割以上	約3割
災害時の青年の行動	高い援助／奉仕活動への意識	
青少年の社会問題	いじめ、虐待、自殺	貧困、薬物、犯罪、差別
人格教育科目	特別の教科 道徳	価値教育
自己肯定感	低い悲観的傾向	高い楽観的傾向

ピン両国に共通して取り組むべき課題として挙げられる。同時に、日本においても、貧困による学習困難な児童・生徒の問題が注目されるようになったが、フィリピンの貧困問題は多岐にわたり、日本が相対的貧困とすれば、フィリピンは絶対的貧困の課題と言える。ただ両国ともに貧困が生じる社会状況の改善に努めなければならない点では類似した面も多いと考えられる。

これらの社会問題を克服するには、学校教育に何が求められているのか。学校教育においては、フィリピンでは長く日本の道徳に当たる価値教育 (Values Education) が推進され、日本においても「特別の教科 道徳」の取り組みが本格的に開始された。日本の東北の被災地では、例えば岩手県の「いのちの教育」にみられる道徳と防災を中核としながらの学校教育の推進がなされている。フィリピンにおいては、12年制の導入に伴い、学校教育の近代化が推進されるとともに、価値教育も社会に貢献する人材育成の新たな役割が期待されている。しかし、フィリピン社会の貧困や格差の問題は依然として学校教育への貧困層のアクセスを困難にし、経済成長も就

学率の大幅な改善には寄与していない。

フィリピンの社会問題の改善のためには何が求められているのか。国際比較調査によれば、フィリピンの人々は、GNPのレベルに比して高い幸福感を感じながら生活していることが指摘されている。それは、日本の青少年の多くが自発的なボランティア活動に取り組む一方で、全体では諸外国に比して幸福感や自己肯定感が低いことは対照的である。それぞれの社会の特性と国民性にも起因している面も多いと考えられるが、学校教育・道徳教育 (価値教育) が児童・生徒の健全な発達に貢献しているのかどうかを確認することは、それらの重要性が再検討されている時期にあるだけに十分な意義を持つと考えられる。フィリピン社会は今も多くの社会・経済問題を克服できず、公職者の汚職なども十分改善されていない。その意味では、価値教育は形だけだったとも批判されかねない。しかし、学校に通う子にも、路上生活している子にも共通した天真爛漫な笑顔は、日本社会ではなかなか見られないものかもしれない。日本のような先進国の社会が住みやすい社会であるかどうかは、物質面では確かにそうであるが、精神面においてもそうであるかどうかは、精査しなければならない課題である。

1-2. フィリピンと日本の学校教育・道徳教育

日本の学校教育では、学校教育全体で道徳的教育 ([海外でいう good manner and right conduct (フィリピンでの低学年科目 [mabuting paraan at tamang pag-uugali 「品行方正」] にあたる) を教科目及び教育課程全体で実施することが学習指導要領で求められている。しかし、道徳教育は必ずしも学校教育の主要科目ではなく、週一時間の科目としての位置づけでこれまで教育されてきた。

確かに先進国に暮らす児童・生徒には、途上国のような過酷な生活状況は少ないかもしれない。しかし、今回の「特別の教科 道徳」の実施がいじめ問題への対処が主たる目的で

表2 フィリピンの教育指標³⁾

国・地域					就学前教育								初等教育				中等教育			
	若者（15-24歳）の識字率（%）		人口100人あたりの数		総就園率（%）		総就学率（%）		純就学率（%）		純出席率（%）		最終学年まで残る率（%）		純就学率（%）		純出席率（%）			
	2005-2010*		2010		2007-2010*		2007-2010*		2007-2010*		2005-2010*		2006-2009*		2005-2010*		2007-2010*		2005-2010*	
	男	女	携帯電話	インターネットユーザー	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	政府データ	調査データ	男	女	男	女
フィリピン	97	98	86	25	48	49	111	109	91	93	88x	89x	75	90x	55	66	55x	70x		

あるとされているように、日本においても、いじめ問題への長年の取り組みにも関わらず、抜本的な改善の糸口は見つからず、加えて虐待などの児童・生徒の人権に関わる問題はさらに社会問題化しているのが現状である。私達にできることから一つ一つ改善していかなければならないが、課題として認識しておかなければならないことは、学校教育が学校教育で終始せず、学校教育以後も社会生活において、より確かな社交性や人間関係力を引き出す気づきに貢献しているかどうかである。

日本人のボランティア精神は国際社会からも賞讃されているが、では学校教育が社会改善の基礎・土台となり、日本社会のさらなる向上に資するものになっているかどうかは再検討する必要があると思われる。大学教育改革や大学入試改革、高等学校の普通科改革が推進されているが、それらによって、学校におけるいじめが減少し、家庭における暴力や虐待が減少しているかどうか、過労死のような働き方が改善され、ワークライフバランスが受容されていくような社会へと向かっていくかどうかは考察すべき社会問題である。学校教育が大学入学のためのランク付けではなく、自身と他者を承認する社会へと発展しているかどうかである。日本における社会問題は、実は根深く、子ども達も大人も品行方正を旨としているために返って問題の本質が見えづらいとも仮定できる。それは、品行方正という社会秩序を維持するための“必要悪”も仕方ないとの考え方や、社会秩序に従えないものは社会的制約もやむを得ないとい

った認識が無意識に社会に受け入れられてしまう心理的背景になっているとも考えられる。

人的資本に特化し、国民の労働が国力の土台となっている日本にとって、ストレス社会は大変困難な不可避の課題である。しかし、もし現時点において、学校教育課題の解決の糸口が見えていないとすれば、諸外国からの労働者の増加とともに、グローバル化や多文化共生の課題が増えていく状況の中で、社会秩序を維持するための犠牲者を容認する社会が形成される可能性も確実に増大すると予測される。その意味において、日本社会と同様に、学校教育もまた正念場にあると考えられる。

つまり、日本の大学入試や大学教育改革、「特別の教科 道徳」の導入によって直面する諸問題が改善されるかどうかについては慎重に考察することが求められる。それは、これらの改革が、社会とどのように連携して推進されていくものなのかについて、十分な説明がなされていないと思われるからである。いじめ問題や児童虐待への法整備や制度改革は対処療法として提示されている側面が強い。そして、いじめや虐待としての現象としては現れていないにしろ、それらの誘因とも考えられる自己肯定感や幸福感の低さは明らかである。内閣府による国際比較意識調査（2018年）においては、「自分自身に満足している」米国 87.0%、英国 80.1%、韓国 73.5%、日本 45.1%、「自分には長所がある」米国 91.2%、英国 87.9%、韓国 74.2%、日本 62.2%、「将来への希望」（2016年）米国 91.1%、

英国 89.8%、韓国 86.4%、日本 61.6%のように、諸外国に比べて明らかに低いデータが示されている⁴⁾。

一方、フィリピンでは初等教育、中等教育への就学率は大きく改善されつつある。同時に、中学校 4 年に加えて、高等学校 2 年を合わせた 6 年制の導入により、制度上は先進国と変わらぬ教育制度を整えたことになる。しかし、日本のほぼ全ての児童・生徒が義務教育期間に小学校、中学校に通う状況に比べて、フィリピンの就学率は依然としてすべての児童・生徒が普通教育を受けている状況にあるとは言いがたい。統計に示された数字も正確な学校教育の現状を反映していないことも考えられる。だが、フィリピンの貧困地域を訪問した際などに感じることは、子ども達を中心に、貧しい中にも家族の固い絆を目にする機会が多いことである。それは、恵まれた日本社会に生きる青少年の自己肯定感の低さとは対比される社会環境の一つの要因かもしれない。

II. 日本とフィリピンにおける幸福の在り方—国際調査の比較

上述のように、現時点において日本とフィリピンは先進国、開発途上国といった国際社会からの捉え方には大きな隔たりがある。しかし、これらの認識だけでは計れない社会規範や道徳的価値が社会には存在すると考えられる。この観点から、日本とフィリピンの幸福度についてのいくつかの統計データから考察する。非常に多角的且つ多様な観点から幸福度についての調査を行っているものに『OECD 幸福度白書』があるが、フィリピンは OECD 加盟国 36 ケ国に入っていないため、その他の複数のデータ・調査に基づいて比較考察・分析を行う。

2-1. 人間開発指数 (HDI)

人間開発指数 (Human Development In-

表3 人間開発指数による国順リスト⁵⁾

〔フィリピンは前年度から一つ順位を下げている〕

順位	前年からの 順位の 移動	国・地域	HDI	
			2018 年 の順位	前年からの 移動
19		日本	0.909	0.002
113	▼(1)	フィリピン	0.699	0.003

dex and Indicator, HDI) は、1990 年に創刊された『人間開発報告書』のために、パキスタン出身の故マブール・ハック、インド出身のアマルティア・セン（ノーベル経済学賞）等の開発に関わる経済学者によって考案された、それまでの所得水準や経済成長率などに代わって、保健（平均余命指数）、教育〔知識〕（就業予測年数指数、平均就学年数指数）、所得〔生活水準〕（国民総所得（GNI）指数）といった人間開発の観点から提示した指標である。それは、国際的な開発の指標が国家の社会・経済から人間（国民）に移行した画期的なものであった。しかし、HDI だけで国家の開発達成度を明らかにすることはできない。それは、アマルティア・センのいう「人間開発」の概念には、HDI や人間開発報告書で言及された上記の指数以外にも、不平等調整済み人間開発指数、ジェンダー不平等指数、多次元貧困指数などが含まれるからである。そして、国際連合開発計画（UNDP）によって、これまで幾度か各指数の算出方法に改変が加えられながら『人間開発報告書』が発刊されてきた。

現在（2018 年度）、全世界 189 ケ国・地域において、HDI が最も高いのは、ノルウェー（0.953）、スイス（0.944）、オーストラリア（0.939）、アイルランド（0.938）、ドイツ（0.936）の 5 か国となっている。逆に最も低いのは、ブルンジ（0.417）、チャド（0.404）、南スーダン（0.388）、中央アフリカ共和国（0.367）、ニジェール（0.354）の 5 か国となっている⁶⁾。

この現在の人間開発指数では、国家を大きく四つの開発形態（状況）、つまり超高度開

発国、高度開発国、中程度開発国、低開発国に分類しているが、日本は超高度開発国群に分類されて19位、フィリピンは前回より1ランク下げて中程度開発国の最初に分類されて113位となっている⁷⁾。世界の上位の国々を見れば、人間開発指数が重視する「人間開発」の方向性を確認できる。そして、経済開発よりも人間開発を重視する観点からも、日本とフィリピンの間には確かな格差があると考えられていることが理解できる。そして、これは国際社会において通常理解される国家間の豊かさの指標となるものである。

2-2. 世界幸福度報告

国家間の国民の状況、特に“幸福度”を比較する調査分析は人間開発指数（HDI）だけではない。国際連合の関連団体である持続可能開発ソリューションネットワーク（SDSN, Sustainable Development Solutions Network）からは、幸福度に関する調査及び報告書である『世界幸福度報告（World Happiness Report）』が発行されている。この報告書においては、幸福度に関して自分の幸福度が0から10のどの段階にあるかを答える世論調査によって得られた数値の平均値を集計し、主観的な値でもあるデータについては世論調査を行うギャラップ社による調査分析を採用している。報告書では、幸福度に関してGDPや健康寿命を含む6つの説明変数を用いた相関分析の一つである回帰分析を行い、説明変数それぞれの寄与を分析する方法を採用している。説明変数は（1）人口あたりGDP（対数）、（2）社会的支援（ソーシャルサポート、困ったときに頼ることができる親戚や友人がいるか）、（3）健康寿命、（4）人生の選択の自由度（人生で何をするかの選択の自由に満足しているか）、（5）寛容さ（過去1か月の間にチャリティ等に寄付をしたことがあるか）、（6）腐敗の認識（不満・悲しみ・怒りの少なさ、社会・政府に腐敗が蔓延していないか）の6つから構成されており、客観性を確保する努力がなされていることが理

解できる。2016年度の調査では、日本は幸福度5.921の53位、フィリピンは、幸福度5.279の82位であり、2019年度の調査では、日本は5.886の58位、フィリピンは5.631の69位となっている。説明変数のどれもがフィリピンには必ずしも容易に克服できない課題とも思われるが、分析すべき変数の数や分析法によって、日本とフィリピンの幸福度には主要な分析、報告とは異なる評価が導かれる場合もあることが分かる⁸⁾。

2-3. 国民総幸福量

もう一つは、国民総幸福量（Gross National Happiness, GNH）または国民総幸福感と言われる、「国民全体の幸福度」を測定する指標がある。これは、ヒマラヤのブータン王国が独自の国家建設のスローガンとして打ち出した開発理念であり、国内総生産（GDP）のように経済発展の数値で示すのではなく、心の豊かさを示す「幸福度」を重視しようという理念に基づく考え方である。第三代国王のジグミ・ドルジ・ウォンチュック陛下は、国家の‘発展’の到達点は「国民の繁栄と幸福」とであると、ブータンが国連に加盟したスピーチ（1971年）において表明している。第四代国王のジグミ・シンゲ・ウォンチュック陛下もこの思想を受け継ぎ、国王に即位した年（1972年）に『我々の国の方針は、国や国民のために経済的独立、繁栄、幸福を実現し国をまとめることだ』と語り、同国内で初めての調査が実施されている⁹⁾。それは、経済発展や社会開発といった物質的な豊かさが、これまで国家における幸福度を上げると経済学者は考えてきたが、それは必ずしも真の人間の幸福に直接つながるものではないとの見解が基礎となっている。このGNHには4つの柱があり、1. 公正で公平な社会経済の発達、2. 文化的、精神的な遺産の保存や促進、3. 環境保護、4. しっかりした統治が提示されている¹⁰⁾。

この4つの柱は、先述の国民総幸福量における「国民の繁栄と幸福」の概念を具体化し

たものであるが、その第一の特徴は、諸外国が国家の経済指数として捉える GDP（国内総生産）よりも、GNH（国民総幸福量、Gross National Happiness）という国家の幸福度を示す指標が重要であるとの考え方にある。つまり、GNP（国民総生産）または GDP（国内総生産）が、計算方法に違いはあっても、或る国の社会全体の経済的生産及び物質主義的な側面での「豊かさ」だけに着目し、その国の国民生活を数値化、つまり「金額（資本）」として表現していることを批判するものである。GNP や GDP に示される或る国の資本主義的価値が、その国の国際経済における成長指数である事は明白だが、その数値だけが、その国や国民を国際社会の中で評価・比較・位置付けする一般的な手段となっていることに疑問視する観点から、国民の生活を全く別の方向から比較・評価する基準を示すものとして注目されている。

調査方法は、2年ごとの聞き取り調査として実施され、人口 67 万人のうち、合計 72 項目の指標に 1 人あたり 5 時間の面談を行い、8000 人のデータを集めるものである。これを数値化して、歴年変化や地域ごとの特徴、年齢層の違いを把握する。GNH は 1. 心理的幸福、2. 健康、3. 教育、4. 文化、5. 環境、6. コミュニティー、7. 良い統治、8. 生活水準、9. 自分の時間の使い方の 9 つの構成要素から成る。GDP で計測できない項目の代表例として、心理的幸福が挙げられる。この場合は正・負の感情（正の感情が 1. 寛容、2. 満足、3. 慈愛、負の感情が 1. 怒り、2. 不満、3. 嫉妬）を心に抱いた頻度を地域別に聴取し、国民の感情を示す地域分布図を作成するという。どの地域のどんな立場の人が怒っているか、慈愛に満ちているのか、調査者によれば、一目でわかると言われている。ただ、2013 年のブータン国民の平均幸福度は 6.1 で、日本の 6.6 を下回っている。現在、GNH は世界の様々な分野の専門家、学者、政府関連機関によって具体化されてきている一方で、同国の様々な社会政策の中心をなしている¹¹⁾。

2-4. 世界幸福度調査

1977 年以来毎年実施されている WIN と世界各国連携の研究組織ギャラップ・インターナショナル（Gallup International Association）による幸福度に関する共同調査がある。2017 年 10～12 月に実施された第 41 回年末調査の「世界幸福度調査 2018」では、5 段階評価「5 とても幸せ、4 幸せ、3 幸せでも不幸でもない、2 不幸、1 とても不幸」を用いており、「5 か 4 を選択した人の割合」から「2 か 1 を選択した人の割合」を差し引いたものが純粋幸福度を示し、ランキングの比率（カッコ内の数字）が純粋幸福度（「幸福を感じている人の比率」-「不幸を感じている人の比率」）を示している。調査対象国は 55 カ国、純粋幸福度の平均値は 48 ポイント（前回は 59 ポイント）であったが、同年の調査で唯一 90 ポイント以上を獲得した「フィジ

表4 国連「世界幸福度報告」及び WIN/GIA 「幸福度調査」幸福度ランキング比較表¹²⁾

世界幸福度ランキング (2018)		
国名	国連調査 (世界幸福度報告)	WIN/GIA
日本	51 位 (5.920)	18 位 (54%)
アメリカ	14 位 (6.993)	25 位 (50%)
イギリス	19 位 (6.714)	37 位 (42%)
フランス	31 位 (6.442)	35 位 (43%)
ドイツ	16 位 (6.951)	41 位 (38%)
ロシア	49 位 (5.963)	25 位 (50%)
オーストラリア	9 位 (7.284)	—
韓国	55 位 (5.838)	37 位 (42%)
コロンビア	36 位 (6.357)	2 位 (87%)
フィリピン	72 位 (5.430)	3 位 (84%)
メキシコ	25 位 (6.578)	4 位 (82%)
インド	122 位 (4.315)	9 位 (64%)
ブラジル	22 位 (6.635)	50 位 (28%)
イラン	108 位 (4.692)	55 位 (5%)
デンマーク	2 位 (7.522)	—
アイスランド	3 位 (7.504)	—
スイス	4 位 (7.494)	—
中国	79 位 (5.273)	—
フィジー	—	1 位 (92%)

ー」は、2016年は1位、15年は2位、14年は1位であった。フィジーの幸福度は世界平均が低下する傾向にある中、前回の89ポイントから92ポイントへと高くなっている。第41回年末調査において幸福指数が高かったのは、上から順にフィジー(92)、コロンビア(87)、フィリピン(84)、メキシコ(82)、ベトナム(77)である。日本の場合、「とても幸せ」「幸せ」の回答割合が58%、「不幸せ」「とても不幸せ」が14%、「どちらでもない」が28%だったため、幸福指数は54となり、55カ国中18位であった。SDSNによって公表された世界幸福度報告書の幸福度ランキングで上位5カ国だった国のうち、唯一調査対象に入っていたスウェーデンの幸福指数は46で第32位に留まっている¹³⁾。

Ⅲ. 自己肯定感を高めるための学校教育・道徳教育の再検討

これまで、日本とフィリピンにおける青少年の人格教育を支える学校教育と道徳科目が今後果たすべき役割を分析するため、両国の幸福度に関する調査報告の比較考察を行ってきた。日本の学習指導要領における道徳教育の位置づけは、教科目間の「要」となることであり、加えて、各教科において道徳的指導が加味され、生徒が道徳性を獲得するための多様な教育機会が期待されている。さらに、グローバル化のなかでも地域社会と学校との協働が深化し、日本の伝統と文化をより発展的に継承していくために、道徳の教科化は不可避免な教育改革の一つと考えられる。一方で、近年のK-12制度導入によって、中等教育が中学校4年と高校2年の6年制となり、先進国型の教育制度を目指すフィリピンでは、これまで教科目間の「要」であった価値教育が、単一の教科となり、小学校6年間と中学校4年間において教授されている。しかし、価値を教科目と統合して教授することによって学習効果が認められると考える教員は多く、

また教育省も価値教育を通して、主要教科以外の科目間の連携によって学習効果を上げることを目指してきたK-12以前の取り組み(全人-統合アプローチ)を継承することにより、教科目の学習に人格教育である価値教育の要素を組み合わせることで、新たな教育制度の下での各教科目に対する学習意欲の向上を図ろうと努力している。

3-1. 震災後の子ども達とレジリエンス

東日本大震災以降、日本は多くの自然災害に見舞われてきた。また、比較対象国であるフィリピンでも、2013年の台風ヨランダ(ハイエン)の甚大な被害に前後して、毎年台風やその他の自然災害が発生している。フィリピンでも自然災害への自主的な自助努力がみられるようになってきたが、特に災害の続く日本では、青年層をはじめとする自主的なボランティア活動への参加が賞賛されてきた。日本には今も伝統に根ざす誇るべき道徳心があり、それは世代を超えて継承されているようにも思われる。それは日本社会のさらなる可能性を開くものであり、伝統文化を学び、学校-家庭-地域をつなぐ継続的な教育的、社会的努力がなされたことも要因として挙げられる。しかし、一方では高度な都市化によって、日本社会は「無縁社会」となり、生死を忘れて「無痛文明」化しているとの識者の指摘もある¹⁴⁾。地域の自然や伝統文化への畏敬の念に溢れた精神性に根ざす「生きる力」の育成、その延長上として震災や自然災害、そしてこの度のコロナ禍を経験して、自身や他者の不幸を乗り越え、自己肯定感を維持していくための、新たな幸福感や自己肯定感の在り方が思索されてもよい時季を迎えていると考えられる。

道徳などで教授される徳や生き方のいくつかは、社会の中で有用な価値へと転換されてきた。例えば、東北における「津波てんでんこ」の言い伝えにも多くの価値が付随している。いち早く「津波てんでんこ」の形骸化を危惧し、平時においても「津波てんでんこ」

から学ぶ防災訓練や地域学習、郷土学習を継続してきた釜石市においては、海岸線にあった小学校、中学校、幼稚園までの園児・児童・生徒の大半が地震直後に避難を開始し、津波到達前には第一の避難所へ、さらに生徒と地域住民が先生方に進言して自主的な避難を行い、第二、第三の避難所において、一緒に避難した全ての子ども達が地域住民も含めて津波被害を免れることができている。まず先人や自然への畏敬の念を学び、先人が残した言い伝えに含まれる道徳的価値を現代社会に再生させ、学校－家庭－地域の連携を再構築していくことが、災害が続く日本やフィリピンにおいては不可避な取り組みであり、その中でも学校は地域の「要」としての役割が期待されている。

3-2. パヤタス地域での防災活動と ライフスキル活動

現在、マニラ近郊のトンド地区と言われる過去のスモーキーマウンテン地域から、都市のゴミ排斥地がケソン市北東部のパヤタス地区に移ってから20年以上が過ぎた。現在この地域でのゴミ排斥は住民の反対もあり停止されたが、フィリピン行政はゴミを焼却する施策とはらず、特定地域にゴミ山を形成するやり方を現在まで繰り返している。フィリピンにおいて、自然災害と人的災害を区別して議論する専門家が多いのもそのような状況を反映してのものであると考えられる。

2000年7月に起きたパヤタスでのゴミ山崩落事故はそれを象徴するものであった。降り続いた台風の影響をうけ、高さ30メートル、幅100メートル以上に渡りゴミ山が雪崩れとなって崩落し、約2ヘクタールもの地域をのみ込み、住所不定の人々300名から1000名とも言われる人々が犠牲となっている。一方では、パヤタス地区で活動する内外のNGOの実践は、学校－家庭－地域連携の模範となる活動が多い。フィリピンにはバランガイと呼ばれる通常30戸から100戸程度の地域住民が共助、扶助する、市、町を構成す

る最小の行政単位があるが、それらのバランガイの中から、NGOの協力を受けて、自らで生活基盤を整えることに成功した地域が生まれてきている。彼らは、学校で学んだ勤労や就学などに関わる価値を、社会生活におけるライフスキルとして再度学び実践する中で、絶対的貧困からの脱却に成功した事例と指摘できる。

フィリピンの防災教育については、実質緒に就いたばかりの地域が多いが、ハイエンなどの台風被害、豪雨被害、土砂崩れ、崩落事故等が頻発するようになっている現在、バランガイや町・市全体による防災教育〔活動〕の取り組みによって、価値教育をライフスキルに導入することによる地域変革も可能なのではないかと考えられる。各種NGOの協力を受けて、貧困からの脱却、そして、防災はフィリピンの価値教育のライフスキル化の主要な実践項目として、フィリピンの貧困層に定着する可能性も生まれつつある。

3-3. 震災とその後を生き抜くための 日本の学校教育の在り方

先述したように、東北の人々には当たり前の“津波てんでんこ”という言い伝えが、活性化していた地域とそうでなかった地域では、全く異なる結果が各地で生まれた。その違いはどこにあるのか。“津波てんでんこ”が東北の震災への心構えを提示しただけでなく、内在的に人の生命の尊さと、様々な恩恵をもたらす海（自然）が時として人命をも奪う不条理を厳正に、且つ前向きに受け止め、自らの生き方を開いていくレジリエンスな生き方が、現在の日本国民全体に対する教示としても捉えられる。その一つの事例として、町おこしの一環として行われている女川町復興祭りなどは、震災をポジティブに乗り越えようとする新たな地域の肯定的価値が形成された事例と指摘できる。震災や災害前までに何ができるか、どのような対策を講じるかといった課題と同様に、一端起こってしまった災害の甚大さにたじろぐのではなく、如何に生き

るかを主体的に選択していくためには、レジリエンスが意味する「困難な状況にも、しなやかに適応して生き延びる力」、つまり回復力、柔軟性、そしてそれらの根底にある精神的強靱さが、これからの私達に求められる資質であることは疑いえないと考えられる。

その意味において、道德教育における「特別の教科 道德」の導入や、アクティブラーニングによる学び合いの学習法の改善が各校種において活発に議論されていることは、日本の防災の観点から、学校教育、その心構えとしての道德教育－家庭－地域連携を再生するために不可欠な過程であるとも解することができる。私達が無意識に自らと地域でつくる価値形成のプロセスに着目し、心理的な防災への対処と災害に屈しないレジリエンスを高めていくための方途として、授業実践や地域の中で形成している肯定的価値に着目し、レジリエンスを高め、向上させることが青少年の幸福感和自己肯定感を高める学校教育と道德教育の在り方を検証する方途と考えられる。

3-4. 学校－家庭－地域－社会連携に関する日比道德教育の検討

結論として、学校の中退率の高いフィリピンでも、学校で学ぶ価値教育が社会生活の規範として作用していない訳ではないし、それは日本の道德でも首肯できるものである。貧困地域で活動するフィリピン人 NGO の方々も、価値教育で提示されている価値はフィリピン人にとって大切な価値であるということには賛同されていた。裏を返せば、学校で教えられている価値や道德心が、社会人となった際に生活の困難を乗り越える人間力（自己肯定感の醸成、家庭や地域との連携、人間関係やコミュニケーションスキル等）として適切に機能していないこと、あるいは教条的な理解で終始し実生活に応用できる深い学びに至っていないことが課題なのではないかと考えられる。事実、学校において価値教育が実践されるのはよいが、社会に出た後の子ども

表5 問題解決と目標達成のための
ライフスキル¹⁵⁾

Lifeskills for Problem Solving and Goal attaining 問題解決と目標達成のためのライフスキル	
Self control セルフコントロール	Perseverance 忍耐力
Self esteem 自己肯定感	Communication skill コミュニケーションスキル
Empathy/Compassion 共感的態度／思いやり	P-D-C-A cycle management skill PDCA サイクル
Optimism 楽観主義	Critical thinking 批判的思考
Stress control ストレスコントロール	Logical thinking 論理的思考

達の人生を生きる技術として役立っていないと指摘されるフィリピン人 NGO の方もおられた。フィリピンの貧困地域を生き抜くためのライフスキルとして、表5のような観点が指摘できる。これらは、学校・道德－家庭－社会連携を推進し、日本の町内会やフィリピンのバラングイの運営の行動規範ともなり、学校教育、引いては社会に出ても生活者を守るライフスキルともなると考えられる。日本においてもフィリピンにおいても、学校教育の中で道德や価値を学ぶプロセスが教育課程の中で完結することなく、より社会で共有、継続されることが青少年の自己肯定感を高める方途となる。コロナ禍の世界的災難を乗り越え、国家の枠組みを超えて多様性を認め、互いの自己肯定感を高め合える時、より健全な国家と国際社会へと変容していけるものと期待される。

【注】

- 1) 「フィリピンの経済成長率の推移」 <https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-database> (2022/01/07) IMF - World Economic Outlook Databases (2021 年 10 月版) 経済成長率 = (当年の GDP - 前年の GDP) ÷ 前年の GDP × 100 GDP (国内総生産) 前

- 年との比較により成長率を表す。
- 2) 日本とフィリピンの学校教育・道德教育の状況を考えて著者作成。
 - 3) 「表5. 教育指標」『日本ユニセフ協会』HP www.unicef.or.jp/library/sowc/2012/pdf/m_dat05.pdf (2019/05/07)
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/index.html> (2019/05/07)
 - 4) 「特集1 日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～」『令和元年版 子供・若者白書（全体版）』、「特集 今を生きる若者の意識～国際比較からみえてくるもの～」『平成26年版 子ども・若者白書（全体版）』内閣府 HP <https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01honpen/index.html> (2019/10/10)
 - 5) 「人間開発指数による国順リスト」『人間開発指数』 <https://ja.wikipedia.org/wiki/> (2019/05/07)
 - 6) 表1: HDI, UNDP (2018) *Human Development Indices and Indicators 2018 Statistical Update*, Published for the United Nations Development Programme (UNDP).
 - 7) 『人間開発指数』 UNDP HP http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011/QA_HDR1.html (2019/05/07)
 - 8) Helliwell, John, Layard, Richard & Sachs, Jeffrey, edited, (2019) *World Happiness Report*, Columbia University Earth Institute. / <https://worldhappiness.report/ed/2019/> (2019/05/15)
 - 9) 「国民総幸福量」(株) 朝日新聞出版発行「知恵蔵」竹内幸史(朝日新聞)／「コトバンク」2007年、DIGITALIO, Inc. <https://kotobank.jp/word/国民総幸福量-180907> (2019/05/15)
 - 10) 「国民総幸福量」、『ブータン政府観光局』HP http://www.travel-to-bhutan.jp/about_bhutan/ 国民総幸福量 (2019/05/15)
 - 11) 政府が具体的な政策を実施し、その成果を客観的に判断するための基準にするのが主な用途で、1990年代からの急速な国際化に伴って、ブータンで当たり前であった価値観を改めてシステム化する必要があったとされる。
 - 12) 「世界各国の幸福度ランキングの比較（国連とその他の調査）」『日本と世界の統計データ』（調査対象国数：国連155カ国、WIN/GIA55カ国）
https://toukeidata.com/country/kouhukudo_hikaku.html (2019/05/10)
 - 13) 「最新版「世界幸福度調査2018」発表」 *huffingtonpost* https://www.huffingtonpost.jp/yuma-nagasaki/happy-country-fiji_a_23324628/ (2019/05/10)
 - 14) 森岡正博 (2003) 『無痛文明論』 トランスビュー
 - 15) Salt Payatas Foundation Philippines (2019), *Family Data Sheet*, Salt Payatas Foundation Philippines. (2019/03/14) を参考に著者作成。

【参考文献】

- 今井雅晴 (2011) 「環境教育」、「私の環境教育」(汐見稔幸・伊東毅・高田文子・東宏行・増田修治編『よくわかる教育原理』) ミネルヴァ書房、p.146-49。
- 小澤紀美子編 (2015) 「学校教育における環境教育」『持続可能な社会を創る環境教育論 一次世代リーダー育成に向けて一』 東海大学出版部。
- 片田敏孝 (2013) 「これからの防災教育」(『平成25年度第2回いのちの教育研修会』基調講演資料) 平成25年8月1日 釜石商工高等学校はまゆりホール。
- 釜石市教育委員会・群馬大学災害社会工学研究室・危機管理監／防災危機管理課 (2013) 『釜石市津波防災教育のための手引き』、釜石市教育委員会。
- 釜石市教育委員会 (2014) 『平成25年度釜石市「いのちの教育一防災教育 実践事例集一」』 釜石市教育委員会。

高橋浩「キャリア・カウンセリングにおける
ナラティブ・アプローチ」(2015)(渡部昌
平編『社会構成主義 キャリア・カウンセ
リングの理論と実践—ナラティブ、質的ア
セスメントの活用—』福村出版、p.188–
229。

中島輝(2019)『何があっても「大丈夫。」と
思えるようになる自己肯定感の教科書』
SB クリエイティブ。

野口裕二(2002)『物語としてのケア—ナラテ
ィヴ・アプローチの世界へ—』医学書院。

ホワイ特, M. & エプストン, D. (1992) 小森
康永(訳)『物語としての家族』金剛出版。

ホワイ特, M. (2009) 小森康永・奥野光(訳)
『ナラティブ実践地図』金剛出版。

ホワイ特, M. & モーガン, A. (2007) 小森康
永・奥野光(訳)『子どもたちとのナラテ
ィヴ・セー』金剛出版。

藤岡達也編(2007)『環境教育からみた自然災
害・自然景観』協同出版。

森岡正芳編(2015)『臨床ナラティブアプロ
ーチ』ミネルヴァ書房。

Dweck, Carol. S. (2000). *Self-theories: Their
Role in Motivation, Personality and De-
velop-Ment*, Philadelphia: Psychology
Press.

Dweck, Carol. S. (2012) *Mindset: How You
Can Fulfill Your Potential*, Constable &
Robinson Limited.

Land, Jamie (2019), *Mindset: The Power to Re-
programming Your LIFE*, Independently
published (Audible Audiobook).

Modern Psychology Publishing (2019), *Happi-
ness: Habits to Master Your Mindset
(Happiness, Habits, Mindset, Happiness
Chemicals, Serotonin)*, Independently
published.

Salt Payatas Foundation Philippines (2018),
Family Data Sheet, Salt Payatas Founda-
tion Philippines.

UNDP (2018), *Human Development Indices
and Indicators 2018 Statistical Update*,

Published for the United Nations, UNDP.